

「野村インベストメント・フォーラム 2011」（2011年11月28日～12月2日）主な質問と回答

Q. 上半期の業績は好調だったかと思いますが、下半期に入り、欧州債務危機など事業環境は不透明さを増しています。足元の状況を教えてください。

A. 当社には欧州におけるエクスポージャーはほとんどなく、業績に対して、欧州債務危機からの直接的な影響はありません。これまでのところ足元で減速感やダウンサイドの懸念はありませんが、欧州債務危機がグローバルに与える影響などを考えると、今後については引き続き慎重に見ています。よって、現時点で 2012 年 3 月期通期の当期純利益 775 億円の予想は変更しておりません。

Q. 欧米の金融機関からノンコアアセットなどの売却のオファーは来ていますか。

A. 事業売却や M&A の引き合いを受けていますが、現時点において具体化したものはありません。当社としては、将来のバリューアップが可能な案件、例えば戦略的投資であればオリックスの付加価値が活かせる案件、純投資であれば将来の EXIT がある程度見込める案件を中心に、規模感・価格面で魅力があるものを精査しています。今期中の投資額の予算は置いていません。ただし、引き合いがかなり来ているのは事実です。

Q. アジア展開におけるオリックスの強みについて教えてください。

A. 当社のアジア展開は、1971 年の香港進出から始まり、約 40 年の歴史があります。各地域の有力パートナーと組んで、現地のお客様にサービスを提供しています。1997 年のアジア通貨危機によって各国で大きな影響を受けましたが、多くの外資が撤退する中、オリックスは事業を維持してきました。それらも踏まえて、慎重対応が基本方針となっています。特に、「分散投資」と「案件の一つ一つをトップマネジメントが丁寧に見ること」が重要であり、今後もこの方針は変えずに、タイミングを見極めて取り組んでいきます。

Q. 中国において、金融引締めや不動産価格下落の影響はありますか。

A. 金融引締めの影響で、リースへの需要は強くなっていますが、従来どおり慎重に案件を選別しながら取り組んでいます。また、不動産関連のエクスポージャーは、大連での中国本社プロジェクト以外にはなく、当該プロジェクトも総投資額の 2/3 を大手金融機関からのノンリコースローンで調達するなど、リスクは限定的であると考えています。

インフレなど中国では様々なリスクを懸念する必要がありますが、GDP 成長率の伸びや金融緩和のタイミングなどを考えると、ビジネスチャンスは広がっていくと考えておりますので、今後も慎重路線を継続しながら取り組んでいきます。

Q. タイの洪水の影響はありましたか。

A. タイの現地法人の資産規模は約 3 億 US ドル(日本円で約 230 億円)ですが、水害による被害は限定的、かつ水害によるリース物件の減失等は損害保険の対象になるため、業績への影響はありません。今後の新規実行などには影響があると想定できますが、徐々に回復するものと考えています。

Q. 不動産ポートフォリオの状況について、空室率や NOI 利回り、残高などの今後の見通しを教えてください。

A. 日本の不動産マーケットについて、空室率や NOI 利回りなどは現在がボトムの水準と推察しています。当社のポートフォリオについても、稼働物件の利回りは安定しています。空室率は 2011 年 6 月末に大型倉庫の竣工により一時的に上昇しましたが、9 月末には低下しています。今後も不動産セグメントの今期末残高 1.45 兆円に向けて、着実にコントロールしてまいります。

Q. 足元の市場環境の変化によって、資金調達への影響はありますか。

A. 資金調達への影響はありません。当社の金融機関借入は約 200 社の国内外の金融機関に分散されており、足元の市場環境の変化によっても、各金融機関の貸し出し姿勢に変化はありません。また、欧州の金融機関からの借入は、総調達の 2 パーセントにもならない割合です。

国内の CP、社債市場にも影響はなく、海外市場においては、10 月に韓国で日本企業として初となるウォン建社債を発行、11 月には 2 回目となる人民元建社債を発行するなど、調達の多様化も進んでいます。

また、2011 年 9 月末時点で、現預金残高およびコミットメントライン未使用額の合計は 1 兆円を超え、市場性短期債務（1 年以内に償還予定の CP/社債などの直接調達額）に対する手元流動性も 200% を超えています。

Q. ROE(株主資本当期純利益率)10%はいつ、どのように達成する見込みですか。

A. 中長期的な目標として ROE10%を目指しています。現時点では、ROA(総資本当期純利益率)約 1%(*1)、D/E レシオが約 3 倍(*2)の水準であり、引き続き優良資産の積み上げと収益性の高い資産への入れ替えを行い、ROA の向上を進めていきます。レバレッジについては、現状をボトムと考え、少しずつ上げていきたいと考えています。

*1 2012 年 3 月期第 2 四半期 ROA(総資本当期純利益率) 1.08%

*2 2012 年 3 月期第 2 四半期 調整後 D/E 比率(長短借入債務/株主資本) 2.8 倍

Q. 日本企業のコーポレート・ガバナンスに注目が集まっていますが、オリックスの取り組みを教えてください。

A. 当社は経営の基本方針に沿った事業活動の推進のためには、コーポレート・ガバナンスが重要であると考え、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。1999 年に社外取締役制度を導入し、2003 年より委員会等設置会社へ移行(2006 年会社法施行に伴い、委員会設置会社へ移行)。現在、指名・監査・報酬の 3 委員会はすべて社外取締役で構成されており、すべての社外取締役が各分野において高い専門性を有しています。

Q. 配当や自社株買いを含めた株主還元に関して、現時点での方針を教えてください。

A. 配当については安定的かつ継続的な利益還元を考えています。金額については現時点ではまだ議論していませんが、今期を終えた段階での業績および下半期の具体的な成長戦略などの進捗等を考慮して、お示ししたいと思います。自社株買いについては必要な内部留保の水準を考慮しながら、経営環境の変化、株価の動向および財務状況を勘案の上、弾力的、機動的に対処してまいります。

以上

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、これらの見通しにのみ全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しております Form20-F による報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京・大阪証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

本資料は、調整後の長期借入債務および有利子負債、調整後の総資産および調整後の当社株主資本や、さらにそれらを用いて計算されたその他の指標を含めた米国会計基準に準拠しない(Non-GAAP)特定の財務指標を含んでおります。Non-GAAP 財務指標は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表や表示を含んでいる最も直接的に比較できる財務指標に対して、分離または代用として考慮されるものではありません。これら Non-GAAP 財務指標と米国会計基準に準拠した財務指標を最も直接的に比較することができる調整表につきましては、2012 年 3 月期第 2 四半期連結決算補足資料(米国会計基準)を参照下さい。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。